取組広がるＪ―クレジット

中干し期間延長等

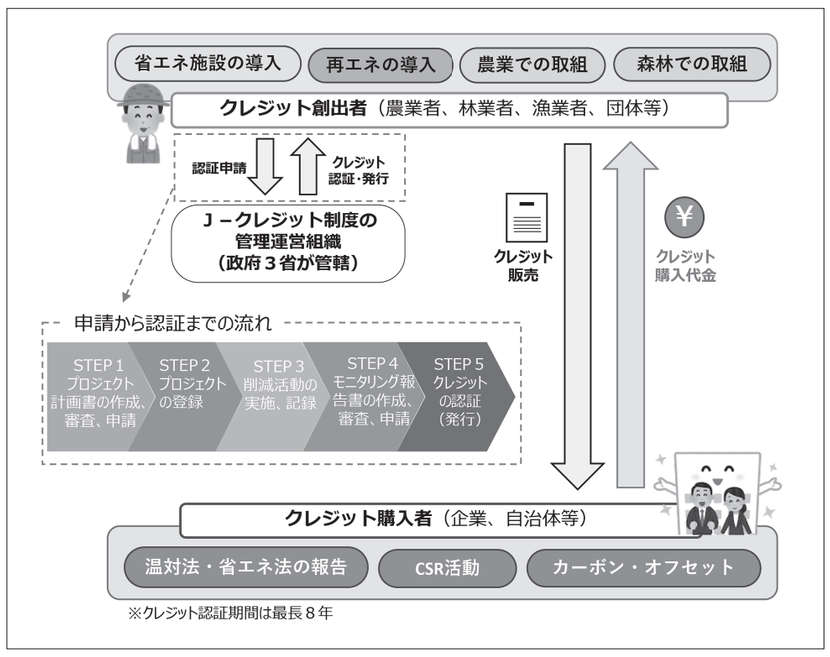
メリットは売却益活用など

近年、気候変動による高温傾向等が顕著になっており、わが国における２０２５年の年平均気温は、１８９８年の統計開始以降３番目に高くなり、１位の２０２４年、２位の２０２３年に続き、直近３年間で従来の１～３位の記録を更新した。農業分野では、高温による農産物の品質低下等が既に発生し、自然災害も頻発化・激甚化。温暖化対策として、温室効果ガス（ＧＨＧ）の排出削減が全産業的に求められている。

注目を集め、取組が広がりつつあるのが、「Ｊ―クレジット」制度だ。水稲栽培の中干し期間延長など、ＧＨＧの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証し、取引を可能とするもの。同制度に参加することのメリットとして、クレジット創出者は、省エネ設備導入や再生可能エネルギー活用によるランニングコストの低減効果、クレジット売却益による投資費用の回収や更なる省エネ投資への活用など。クレジット購入者は、製品・サービスにかかるＣＯ２排出量をオフセットすることによる、差別化・ブランディング等が挙げられる。

Ｊ―クレジットに取組むためには、排出削減・吸収に資する対象技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を規定している方法論に従う必要がある。現在、制度全体では76の方法論が承認されている。

このうち、農業分野の方法論は２０２６年４月時点で、左の表のとおり、７つの方法論がラインナップ。そのほかにも、表のとおり、木質バイオマスの活用など、「農業分野」と限られていなくとも、農林水産業者が活用できる方法論もあり、今後も更なる制度の普及が期待されている。



Ｊ―クレジットの仕組み（農水省資料より）

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稲栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
	牛への飼料添加物（曖気中の温室効果ガス削減に資するもの）を使用した飼料の給餌
森林	森林経営活動
	再造林活動

農林漁業者等による活用が想定される主な方法論（2026年4月時点）

農業分野の方法論は７つ

Ｊ―クレジットの取組が広がりつつあるなか、プロジェクト登録件数のうち、農業者が取組むものは62件。これらにより、これまでに約66万ｔ（ＣＯ２換算）のクレジットが認証（発行）された（２０２６年８月現在）。農業者が取組むプロジェクトの内訳は次の通り。

「≪≫」内は分類、以下、方法論、取組者の順。

≪省エネ≫空調設備の導入など＝北海道新エネルギー事業組合、クボタ大地のいぶき等。

≪再エネ≫バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料代替など＝イオンアグリ創造等。

≪省エネ・再エネ≫未利用熱の熱源利用など＝エア・ウォーター農園。

≪農業≫▽家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌＝味の素等▽家畜排せつ物管理方法の変更＝ファームノートデーリィプラットフォーム等▽茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥＝フェイガー▽バイオ炭の農地施用＝日本クルベジ協会、ＴＯＷＩＮＧ、フェイガー等▽水稲栽培における中干し期間の延長＝クボタ大地のいぶき、三菱商事、フェイガー等▽バイパスアミノ酸の給餌＝味の素。

これらの取組によるクレジット認証量は「水稲栽培における中干し期間の延長」が最多をとなる約59万ｔ―CO_2など、計約66万ｔ―CO_2認証されている。

これを更に勢いづけるため、農水省では、創出量をシミュレーションできるツール「農業Ｊクレシミュレーター」を作成した。同ツールでは、ＧＨＧ排出削減の取組を行った場合、どのくらいのＪ―クレジットが創出できるのか、簡単にシミュレーションが可能。ダウンロードは農水省ＨＰ（https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/jcredit/241226.html）から。

Ｊクレに担い手農家が参加

ほか、全国の担い手農家、農業法人等の営農組織が参加。また、２０２２年７月に設立されたフェイガーでは、ＪＡグループのほか、井関農機、ヤンマーアグリジャパン等、多様な連携体制を構築。売買状況に関わらず、一定の収益還元を行うことで、農家のリスクを軽減する事業モデルを提供し、農家が参加しやすいプロジェクトを目指している。

「バイオ炭の農地施用」については、名古屋大学発のアグリテックベンチャー企業のＴＯＷＩＮＧが、地域の未利用バイオマス（もみ殻や畜産、樹皮など）を炭化したバイオ炭に、独自にスクリーニングした土壌微生物を添加した高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を活用し、Ｊ―クレジットを創出。クレジットの売却益を農家等に還元している。

回転椅子

取組が広がるＪ―クレジットだが、具体的にどのような取組が行われているのか。農水省の資料から、主な取組をみてみたい。

「水稲栽培における中干し期間の延長」について、クボタが管理人を務める団体、クボタ大地のいぶきが運営するプロジェクトでは、営農支援システム「ＫＳＡＳ」や、ほ場管理システム「ＷＡＴＡＲＡＳ」を導入している生産者の生産者から得られるデータなどを活用して適切な中干し時期を検討するとともに、水位センサーや資材などを組み合わせ、収量を維持しながら脱炭素につなげる取り組みを進めている。

【ＧＸ資金を「適応」に】同社が現在力を入れるのが、高温や渇水などへの対応だ。バイオスティミュラントや土壌改良資材、品種、肥料、水管理、耕種技術などを組み合わせ、地域や生産者の課題に応じた「耐候性レシピ」の研究開発を進めている。

現在は21社32テーマで研究開発を実施。自社試験場では水田を90区画（プロット）以上で分け、品種やバイオスティミュラント、バイオ炭、施肥などの組み合わせを変えて検証している。

特徴は、特定メーカーの商品を起点とするのではなく、生産現場の課題から必要な技術を組み合わせることだ。自社の試験場で効果を確認した技術は、Ｊ―クレジット事業を通じて構築した生産者ネットワークを活用し、実際の圃場で再現性を検証する。

同社の調査では、生産者の約36％が平年より減収したと回答し、その要因として「渇水」および「高温」が挙げられた。

こうした課題に対し、クレジットによる収入を新しい技術や資材、農業機械への投資につなげる。実際に、Ｊ―クレジットの収入を新たな資材の試用や圃場試験に活用する生産者も出ているという。

【Ｊ―クレジットを「入口」に】農業由来Ｊ―クレジットは、温室効果ガスの削減量を環境価値として取引するだけでなく、農業外から資金を呼び込む仕組みでもある。

フェイガーが目指すのは、Ｊ―クレジットをゴールとするのではなく、脱炭素を資金創出の「入口」とし、その資金を高温・渇水対策や新技術の導入へ再投資することだ。

上本氏は農業ＷＥＥＫの講演で「農業者の皆さまだけではなく、企業を引き入れてＧＸマネーを活用し、今後の農業をどのようにアップデートしていくのか」と強調した。

Ｊ―クレジットで農業外から資金を呼び込み、その資金で気候変動への対応力を高める。フェイガーは、生産者と企業、農業資材メーカーなどをつなぎながら、「緩和」と「適応」が循環する仕組みの構築を進めている。

Ｊクレ創出・流通を担う企業に聞く

ＧＸ資金を農業の成長へ

気候変動への対応力高める

農業由来Ｊ―クレジットの取り組みが広がる中、クレジットによって得られた資金を、農業経営や気候変動対策にどう還元するかが次のテーマになりつつある。フェイガーは、温室効果ガスの排出を減らす「緩和」と、高温や渇水など気候変動の影響に備える「適応」を組み合わせ、企業のＧＸ（グリーントランスフォーメーション）資金を農業に循環させる事業を進めている。


国内初の茶園由来Ｊクレ創出

農業ＷＥＥＫで講演した同社の上本ＣＳＯは、Ｊ―クレジットなどを通じて企業の資金を農業に呼び込み、得られた収益を新たな農業技術や資材、機械などの導入につなげる構想を説明。「クレジット収入と技術開発・導入をぐるぐる回していく。一番目指したいのは、この循環だ」とした。

【中干し延長、６・５万ha超・３５００人に】同社が当初から力を入れてきたのが、水稲の中干し期間延長によるメタン排出削減だ。水田では湛水によって土壌が嫌気状態となりメタンが発生するが、中干し期間を延長することで排出を抑える。

上本氏によると、現在は対象面積６・５万ha超、３５００人の生産者が取り組み、全国約69ＪＡと協業する。地域別でみると北海道や東北地域で取組みが進む。水稲では中干し延長に加え、秋耕や直播などについても新たな脱炭素技術として研究・実証を進めている。

対象は水稲以外にも広がる。バイオ炭では炭素貯留と土壌改良を組み合わせ、茶園ではＮ２Ｏ（一酸化二窒素）の削減やバイオ炭施用、畜産では排せつ物管理や飼料のアミノ酸バランスなどを対象に研究を進めている。

【「収量を落としてまでクレジットを作らない」】一方、以前本紙が行ったインタビューでは、同社はＪ―クレジットの普及に当たって「収益性や効率、生産性を下げてまでクレジットを作るのは本末転倒」と強調していた。

特に水稲の中干し期間延長では、地域の気温や品種、生育状況によって適切な実施時期が異なる。脱炭素による収入が得られても、それ以上に収量が落ちれば農業経営にとってメリットにならない。このため同社では、

【Ｊ―クレジットを「入口」に】農業由来Ｊ―クレジットは、温室効果ガ

